

「大気科学の将来展望と若手研究者問題に関する検討会」

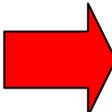
日時：2009年5月30日(土) (大会3日目) 17:00～20:00

場所：つくば国際会議場101大会議室(大会A会場)

## 若手研究者・大学院生の実態と意識： 身分・職種別質問への回答から 見えるもの

安成哲平(NASA/GSFC)、市川裕樹(名大)、  
黒崎泰典(鳥取大)、○早崎将光(千葉大)

# 設問別の回答対象者数(全体&職種・身分別)

 設問ごとに対象人数が大きく異なるので注意！

	合計	D院生	PD	助教	研究所 研究員	教授・ 准教授	研究所 上級職	非研究職
博士課程経験者 Q14 - 30	171	38	41	12	22	33	14	11
学位取得者 Q31, 32	234	0	56	17	32	45	25	59
PD, 研究生の経験者 Q33 - 41	99	0	52	7	15	17	6	2
PD経験後, 研究から離れた Q42, 43	8	0	0	0	0	0	0	8
PD経験者 Q44 - 57	101	0	47	8	18	19	7	2
現職がPD以外の研究者 Q58, 59	106	0	0	13	29	41	23	0
PD以外の有期ポスト経験者 Q60 - 72	47	0	0	8	23	6	6	4

※一部に人数の不整合あり(誤記入 or 記入・回答忘れ?)

# 発表内容：

## 下記項目の身分・職種別分析

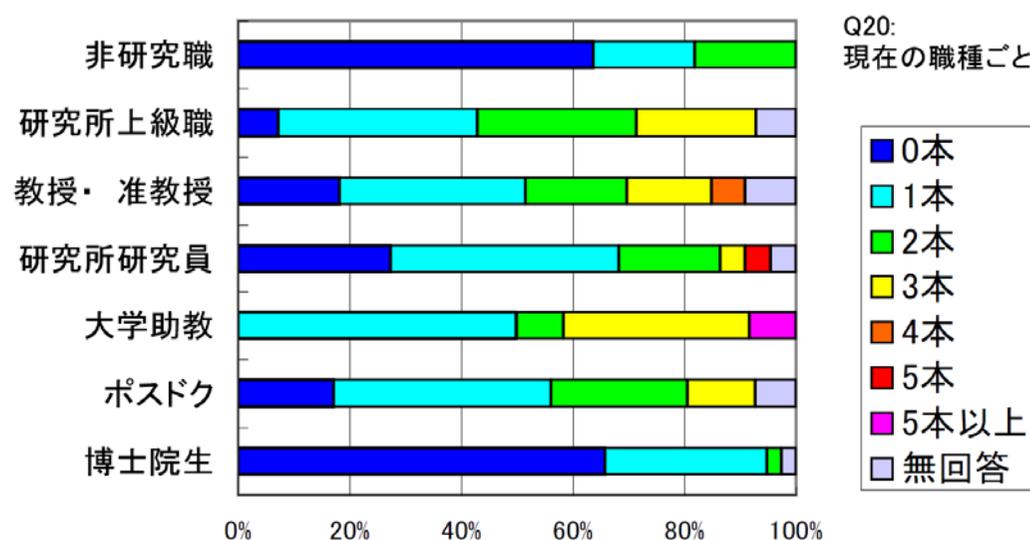
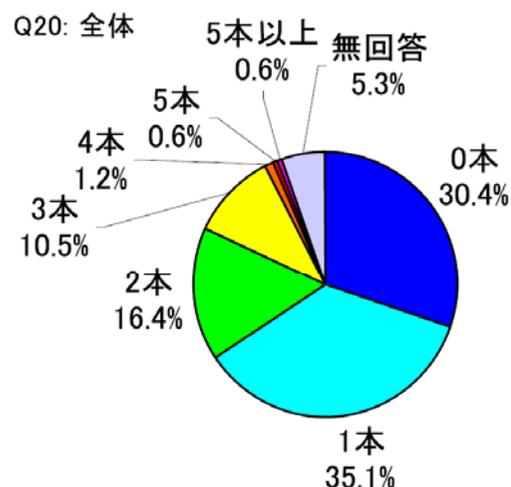
- 研究関連：論文数，国際学会発表件数（口頭・ポスター，招待講演），競争的資金獲得実績
- 雇用・生活関連：経済状況，収入源，結婚・子供，PD所属機関数・在職年数，公募への応募件数，経済面・雇用面改善の対策

Q20. 博士課程在学中の論文数【査読付き国際誌】（D課程経験者：171名）

約半数は1—2本の論文を出版。

0本も全体で30%程度。

出身大学院の基準・世代差も影響？

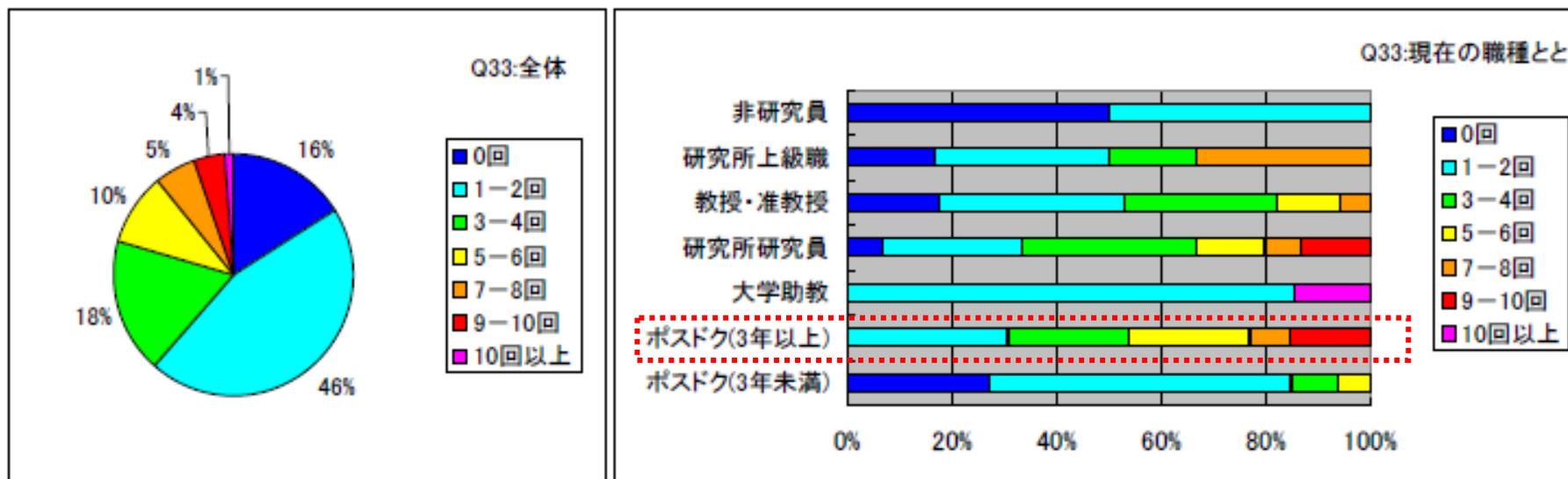


現在の職種	D院生	ポスドク	大学助教	研究員	教授・准教授	上級職	非研究員
回答人数	38	41	12	22	33	14	11

### Q33. ポスドク(PD)期間中の論文数(PD経験者:99名)

- 約半数の人が1~2本の論文を出版
- 現PD(3年以上)の人は論文数が最も多い!!

現状 { 論文数が多くても、常勤職には就けない  
⇕  
PD期間が長いいため、論文数が多い }



+無回答者6名

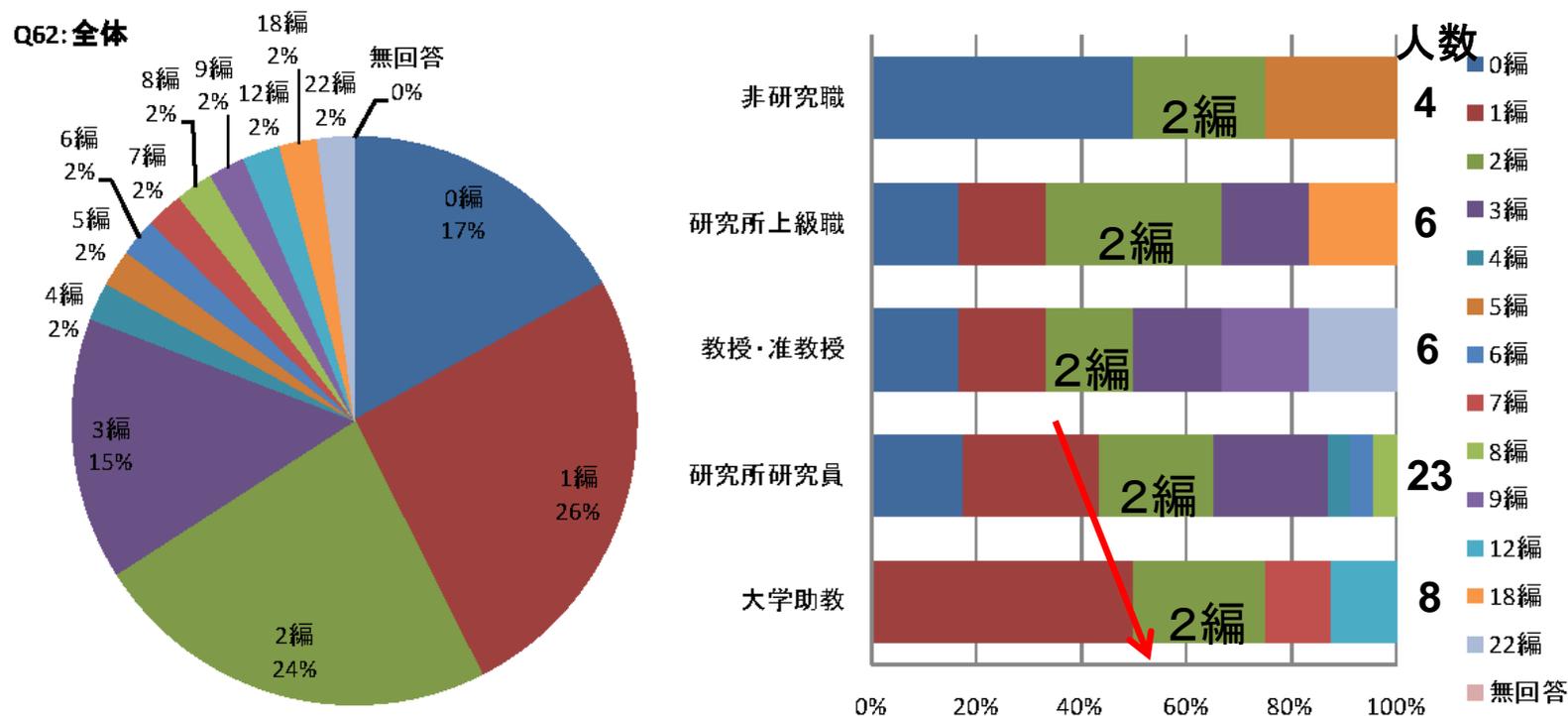
現在の職種	PD(<3年)	PD(>3年)	大学助教	研究所研究員	教授・准教授	研究所上級職	非研究員
回答人数	33	13	7	15	17	6	2

## Q62. PD以外の任期付ポスト期間の論文数(PD以外経験者:47名)

- ・半数以上が2編以上
- ・2編以上書いているのは、教授・准教授、研究所上級職が多い

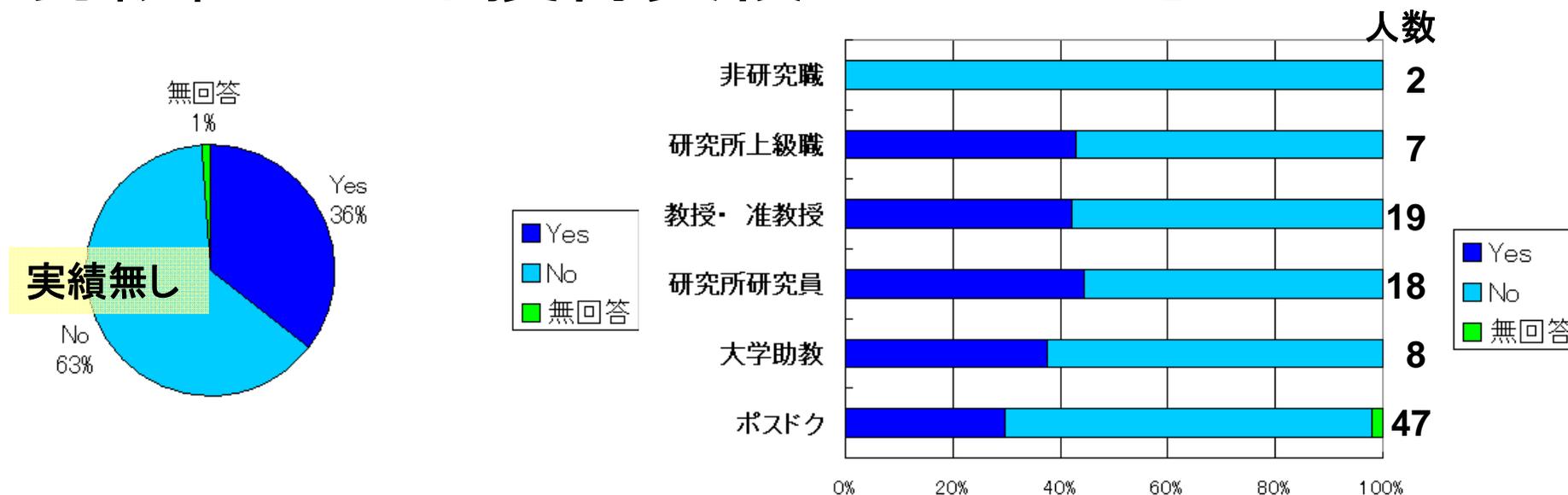
職種別論文数の傾向:

大学助教 < 研究所研究員 < 研究所上級職 ~ 教授・准教授



## Q48. PD期間中の競争的資金の獲得実績(PD経験者:101名)

- ・約6割が獲得実績無し
- ・現職種による獲得実績の差は小さい(注1)



注1: 現PDで「獲得実績あり」の比率が相対的に低い(30%)点について

➡ PD雇用期間の違いに起因 (PD初年度が多い)

アンケート回答時にPD在職1年未満=10名 (全員獲得実績無し)

現PDのうち, 獲得実績あり=14名

**PD(在職1年以上)の獲得実績=38% (14/37)**

## Q61. PD以外の任期付ポスト期間の競争的資金獲得回数(PD以外経験者:47名)

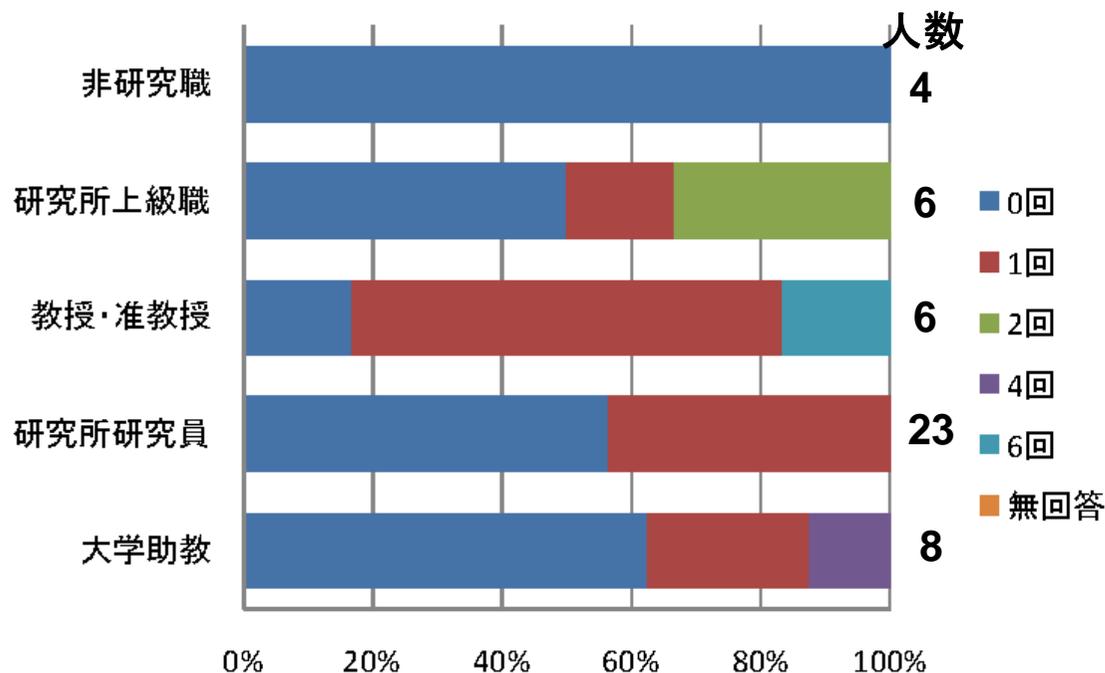
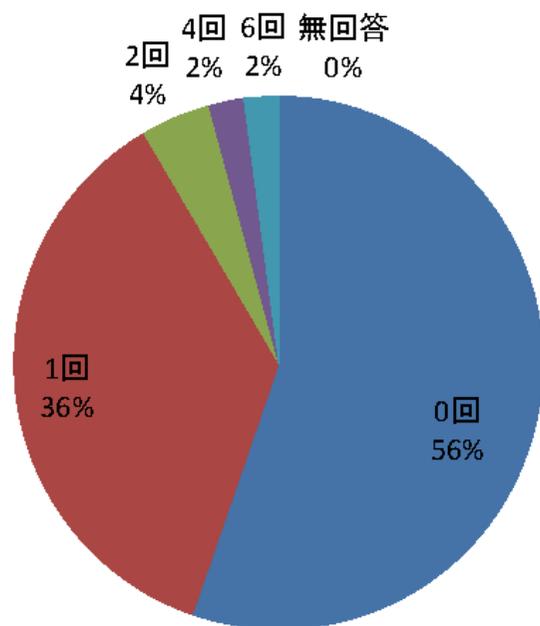
### ・半数以上が獲得なし

約1/3が1回。残り(約1割)が2回以上。

■ 教授・准教授はPD以外の任期付ポストの経験が短い(5人が3年未満)が(Q60)、

### 獲得経験者は教授・准教授に多い

このことは、経験期間だけで、獲得回数は決まらないことを示唆している？  
ただし、サンプル数は6人。



## 研究関連項目：教授・准教授，研究所上級職の業績と職種別比較

	博士課程在学中	PD期間中	PD以外の任期付ポスト期間中
論文数	1-2本が過半数	1-2本が過半数 5本以上も 1/4	教授，上級職は 2本以上が過半数
国際会議 招待講演	N/A	大学<研究所	大学<研究所
国際会議 口頭・ポスター	若手ほど多い	研究所研究員 が多い	職種の差は小
学会表彰	N/A	N/A	教授、上級職で受賞経験 が比較的高い
競争的資金 獲得率・回数	N/A	獲得率：約4割 (職種での差は小)	1, 2回は獲得した 人が多い

	大学	研究所
若手↑	ポスドク	ポスドク
	大学助教	研究所研究員
	教授・准教授	研究所上級職

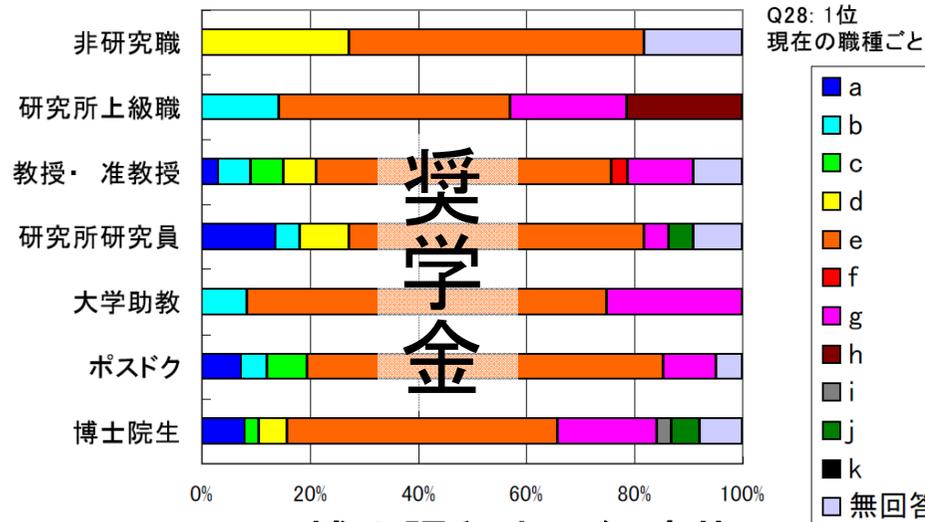
# 発表内容：

## 下記項目の身分・職種別分析

- 研究関連：論文数，国際学会発表件数（口頭・ポスター，招待講演），競争的資金獲得実績
- 雇用・生活関連：経済状況，収入源，結婚・出産，PD所属機関数・在職年数，公募への応募件数，経済面・雇用面改善の対策

Q28~29. **D課程在籍時**の生活費・授業料の財源【主要3個】(D課程経験者:171名)

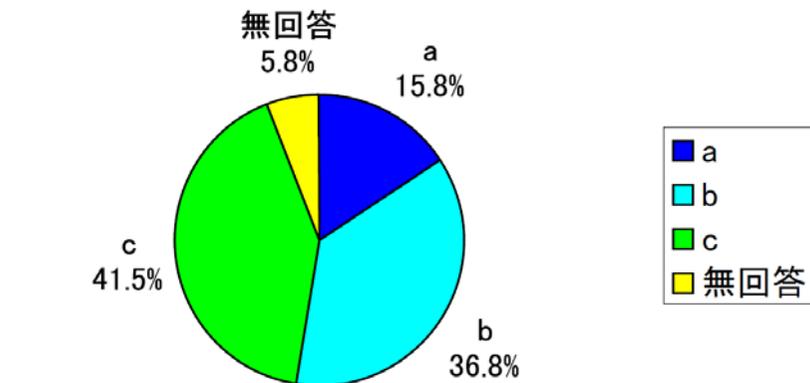
多くの人が奨学金に頼る。過半数が経済的な苦しさを訴えており、若手ほど比率が高い



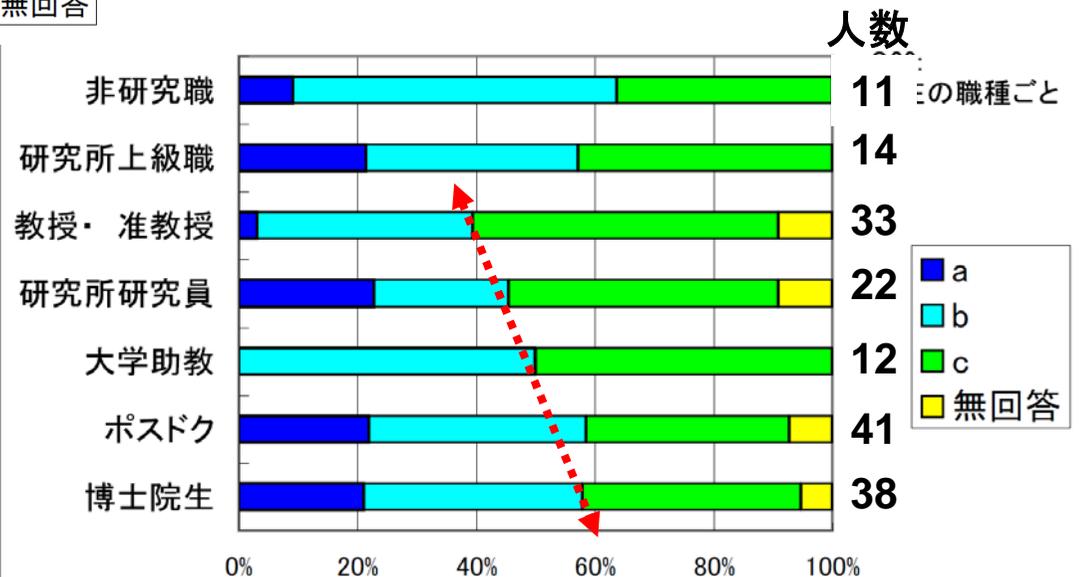
- a 日本学術振興会研究員DC1の給与
- b 日本学術振興会研究員DC2の給与
- c TA(teaching assistant)やRA(research assistant), SDC(super-doctor)の給与
- d アルバイトの給与
- e 日本学生支援機構(旧日本育英会)から貸与奨学金
- f その他の貸与奨学金
- g 親・兄弟・親族からの援助
- h 配偶者からの援助
- i 大学院授業料の減免
- j 進学前に準備した預貯金
- k 株・先物取引などからの配当

奨学金

Q29: 全体  
博士課程中の経済状況

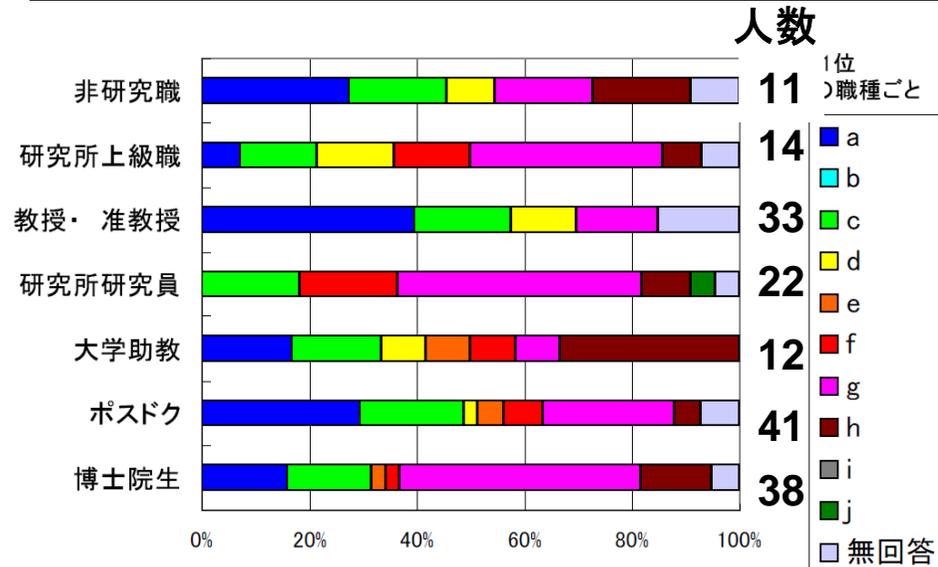


- a 非常に苦しい(かった)
- b やや苦しい(かった)
- c 余り苦しくはない(なかった)



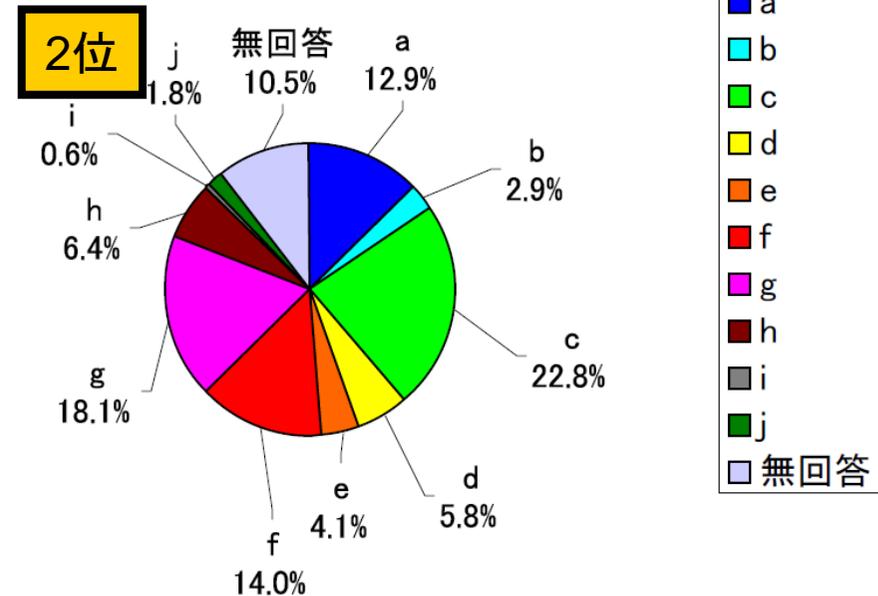
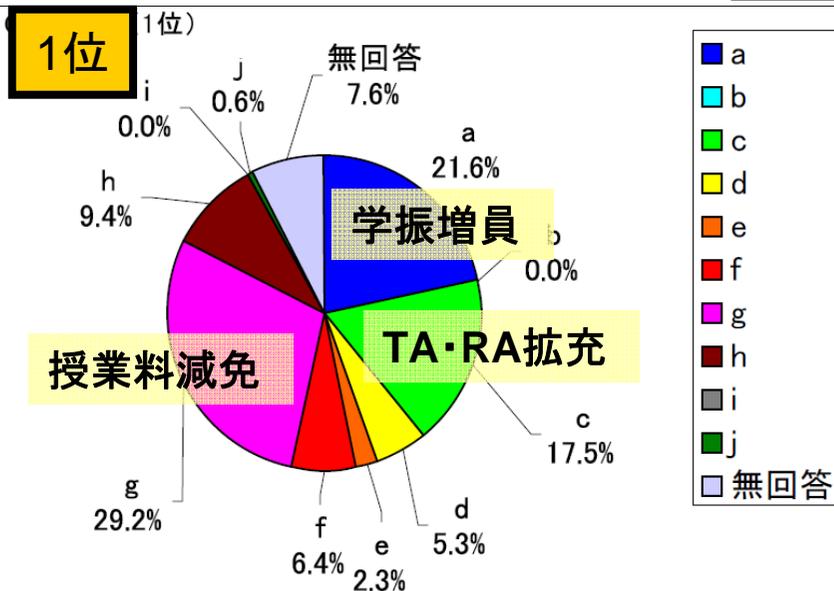
# Q30.D課程在籍時の経済状況改善方策【優先度順3ヶ】(D課程経験者:171名)

## 大学勤務者を除く多くの職種で授業料減免を希望。続いて、学振増員やTA・RAの拡充を求める



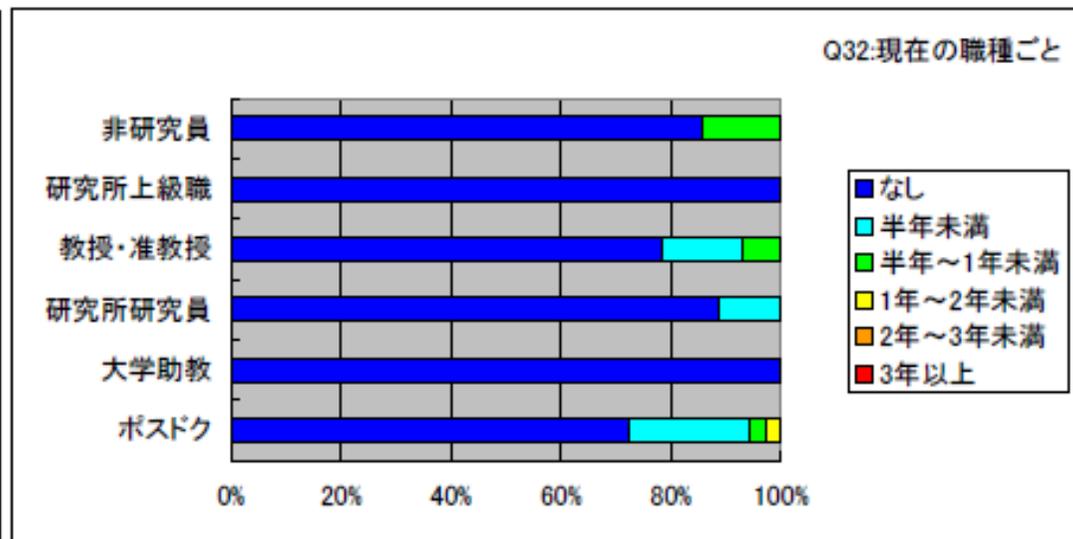
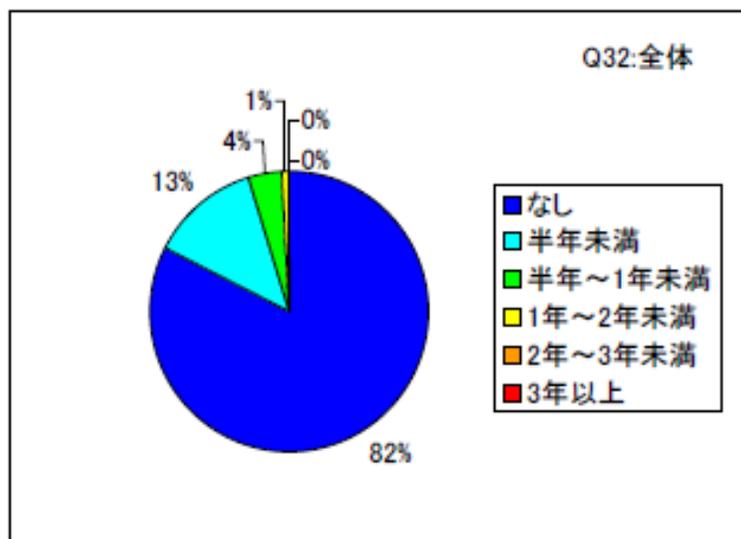
現状の奨学金のような「教育ローン」でなく、返還義務のない資金援助を希望

- a 日本学術振興会研究員の増員
- b 日本学術振興会研究員DC1の期間延長
- c TA・RA・SDCなどの拡充(増員・給与増)
- d 日本学生支援機構(旧日本育英会)貸与奨学金の増額
- e 日本学生支援機構(旧日本育英会)奨学金の貸与期間の延長
- f 大学運営の奨学金制度の拡充
- g 大学院授業料の減免
- h 博士課程院生への就職斡旋の拡充
- i 保育施設の充実
- j その他(具体的に)



Q32.学位取得後、定期的な給料をもらえなかった期間(PD経験者:99名)

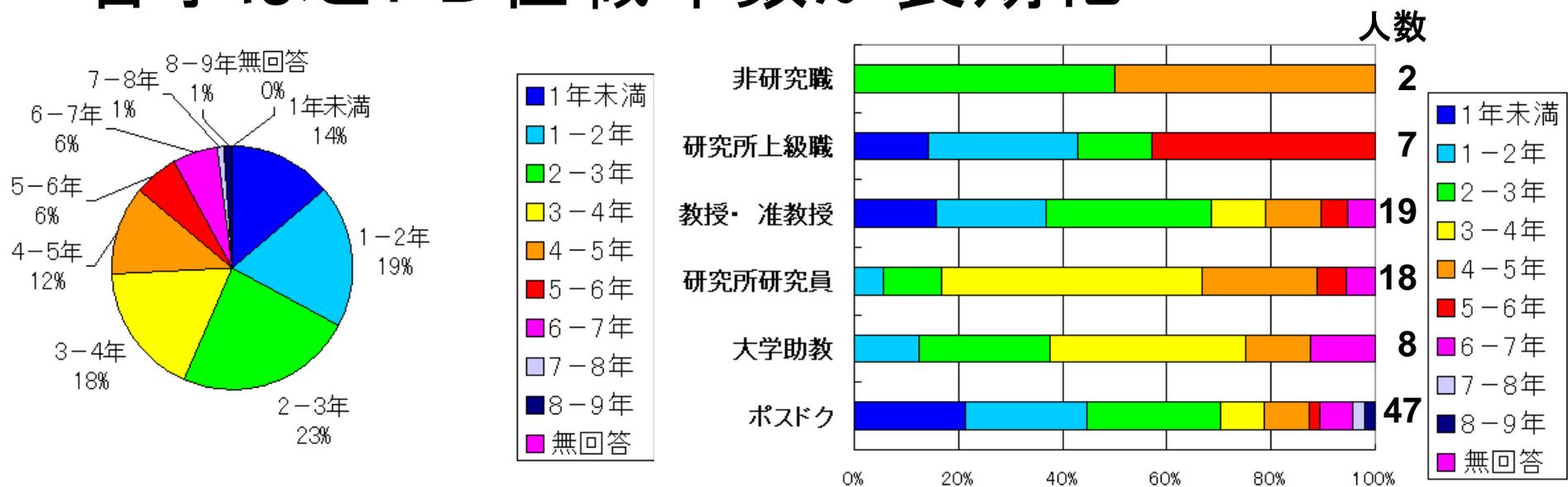
- ・5分の1程度が、定期的な給料の無い期間を経験(1年以上の人も!!)
- ・ポストドクで最多(次いで教授・准教授)  
⇒状況の改善求む



現在の職種	ポストドク	大学助教	研究所研究員	教授・准教授	研究所上級職	非研究員
回答人数	52	7	15	17	6	2

## Q45. PD在職期間【合計年数】(PD経験者:101名)

- ・教授・准教授, 研究所上級職は, 約2/3が3年未満でPD期間を終了
- ・若手ほどPD在職年数が長期化



**参考:PDの平均在職期間**(対象:PDを経験, 現在はPD以外の研究職)

全体平均(52名) = **2.8年**

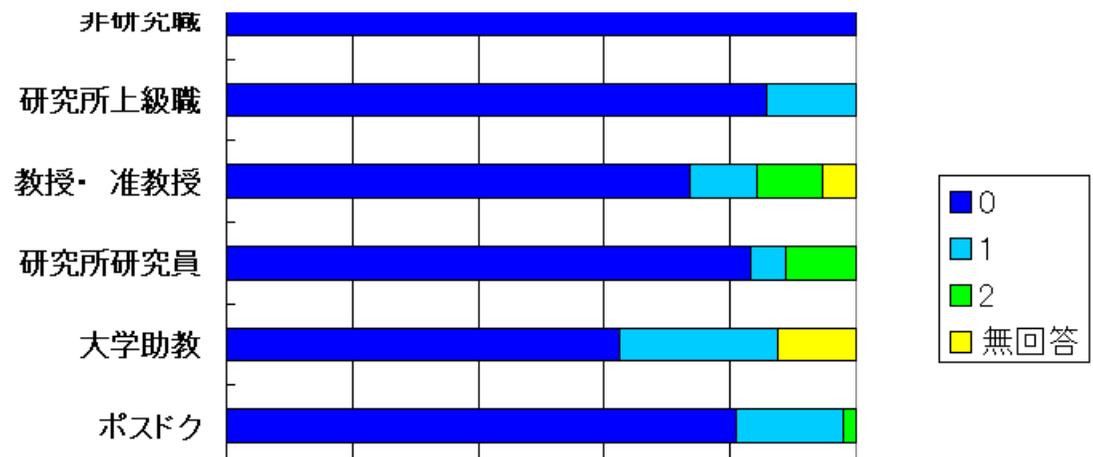
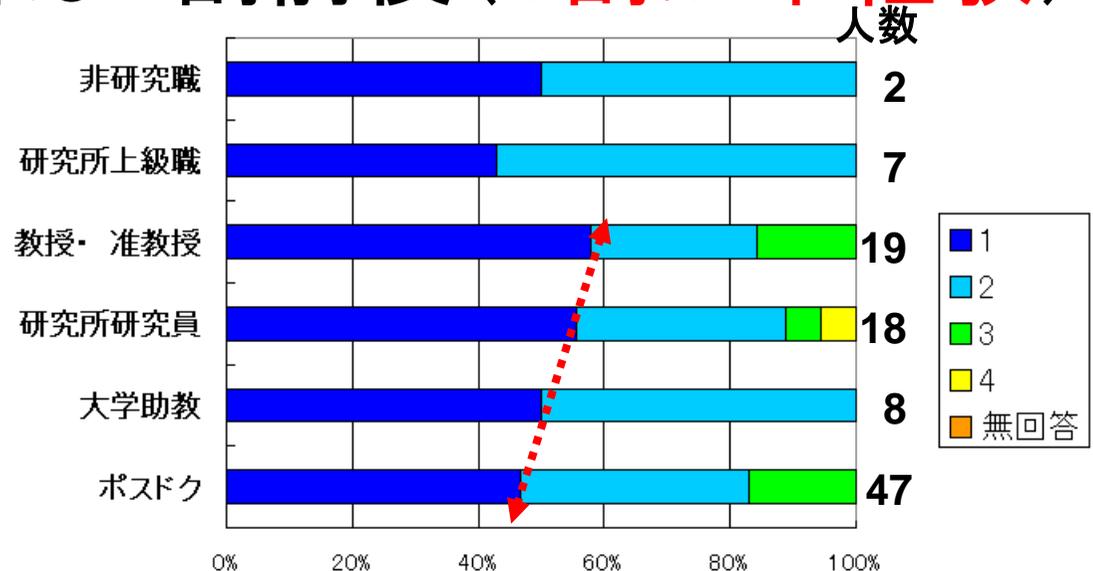
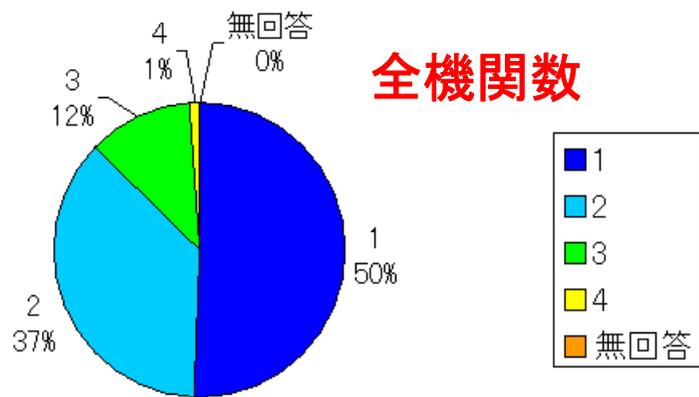
※大学院の定員増加前後(便宜上, 学部卒業年が1993年で区分)で再集計:

93年より前(21名): **2.1年**, 93年以後(31名): **3.2年**

**現PD(2箇所以上経験者25名)の平均経験期間: 3.1年(平均年齢33.0歳)**

Q46-47. PD所属機関数【全体&海外】(PD経験者:101名)

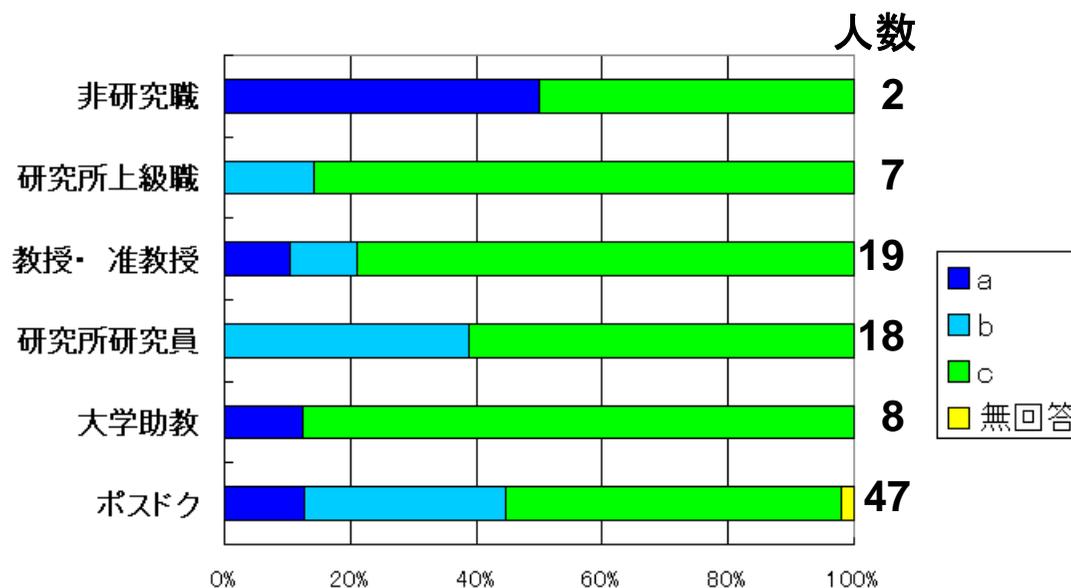
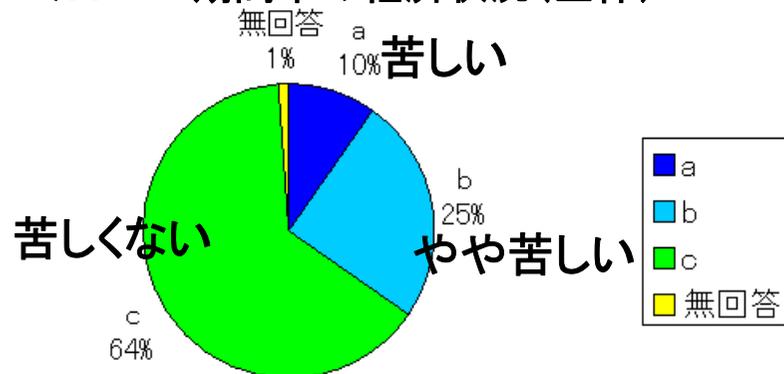
- 約半数が2箇所以上経験
- 若手ほど2箇所以上の経験者が増加
- 海外機関の経験者は2割前後(8割が未経験)



## Q50-55. PD期間中の経済状況, 家族構成など(PD経験者:101名)

- ほぼ半数がPD期間中に結婚, 子持ちが2割
- 約2/3は, 経済的に苦しくない程度に生活(約1/3は経済的な苦しさを訴える)
- 親などの援助を受けず, 経済的に自立(約3割は配偶者の給与などの副収入あり)
- **現PD**では, **4割強**が経済的な苦しさを感じている(研究分野から離れた人の離職理由も経済的要因)

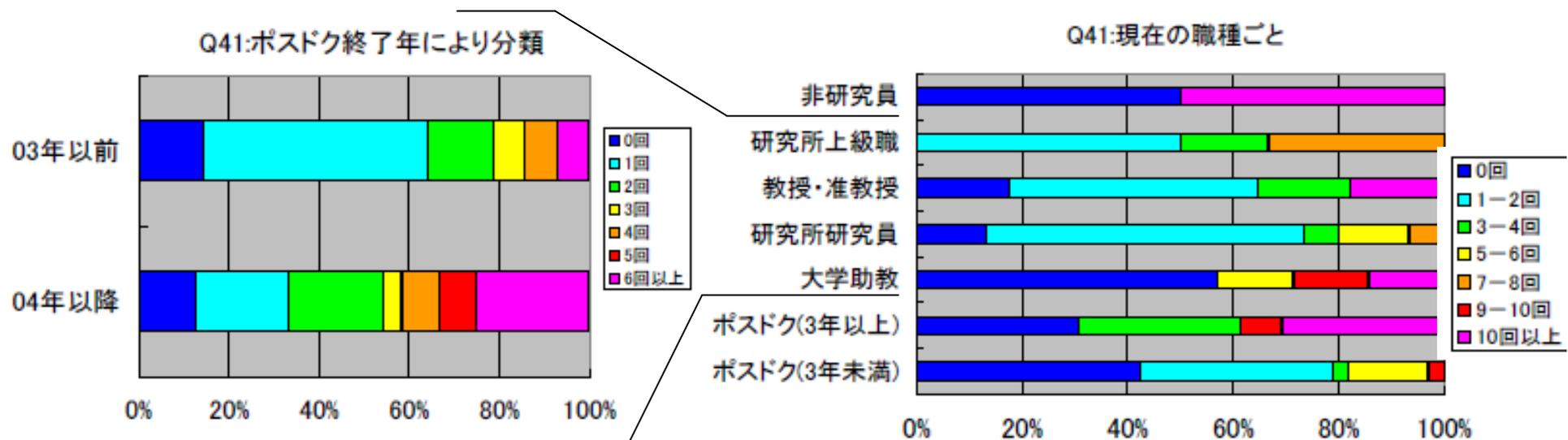
Q53. PD期間中の経済状況(全体)



Q41. PD期間中にPD以外の教育・研究職へ応募した件数(PD経験者:99名)

・近年は、ポスト獲得のために要する応募件数が増えている(左図)

・現PD(3年以上)では、約4割の人が9・10回以上応募しており、件数が多い(右図)



+無回答者6名

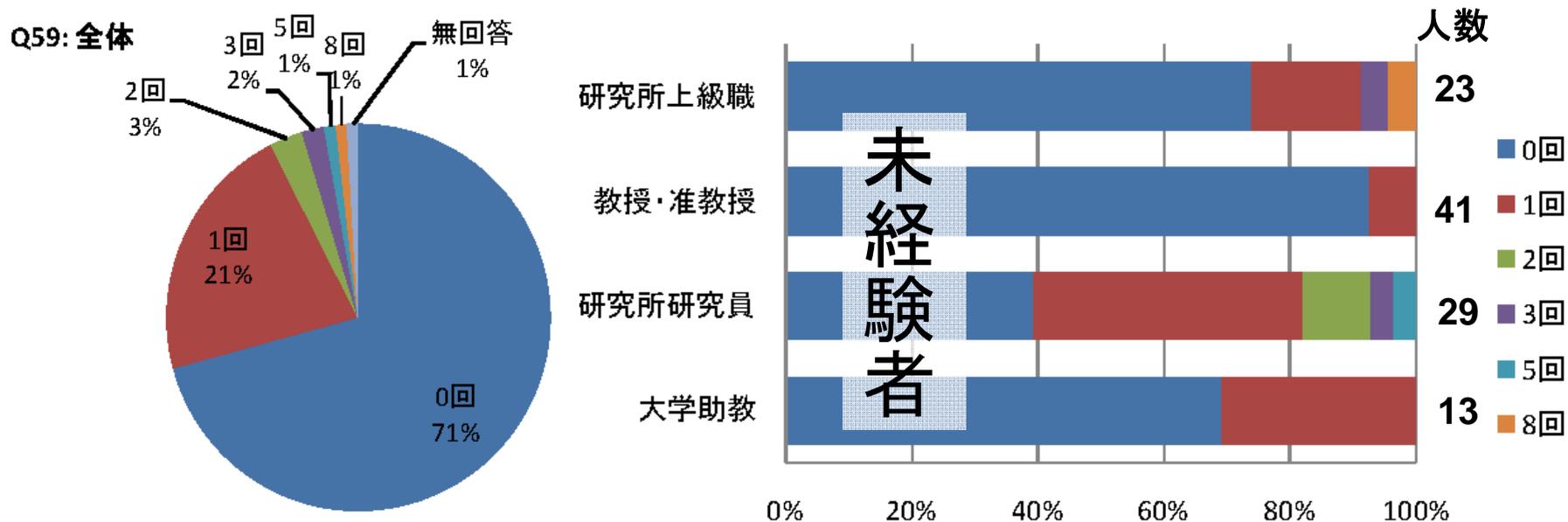
現在の職種	PD(<3年)	PD(>3年)	大学助教	研究所研究員	教授・准教授	研究所上級職	非研究員
回答人数	33	13	7	15	17	6	2

## Q59. PD以外の任期付ポストの経験回数(回答時PD以外の研究職:106名)

- ・約3割がPD以外の任期付ポスト経験者
- ・経験者が多いのは研究所研究員(6割)、少ないのは教授・准教授(1割)

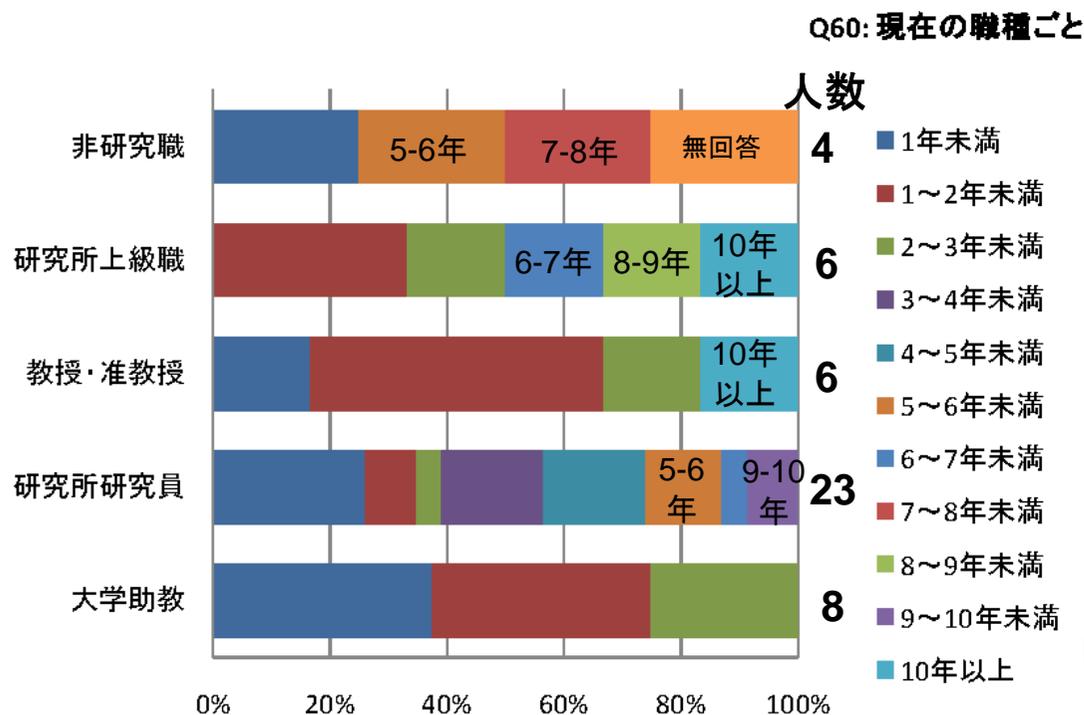
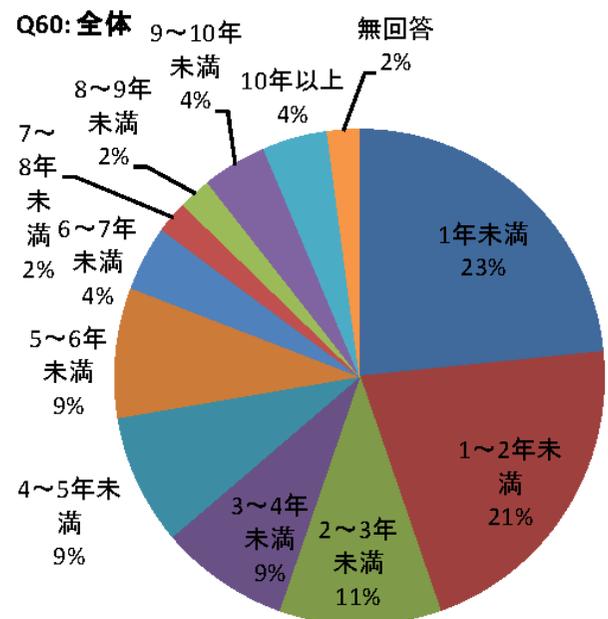
若手ほど経験率が高い？

- ・研究所勤務者の方が大学勤務者より経験率高い



## Q60. PD以外の任期付ポストの経験年数(PD以外経験者:47名)

- ・約半数が3年未満でPD以外の有期職を終了
- ・約1/4が5年以上経験
- ・5年以上の経験者は、研究所勤務者に多い
- 大学勤務者のほとんど(13名/14名)が3年未満。



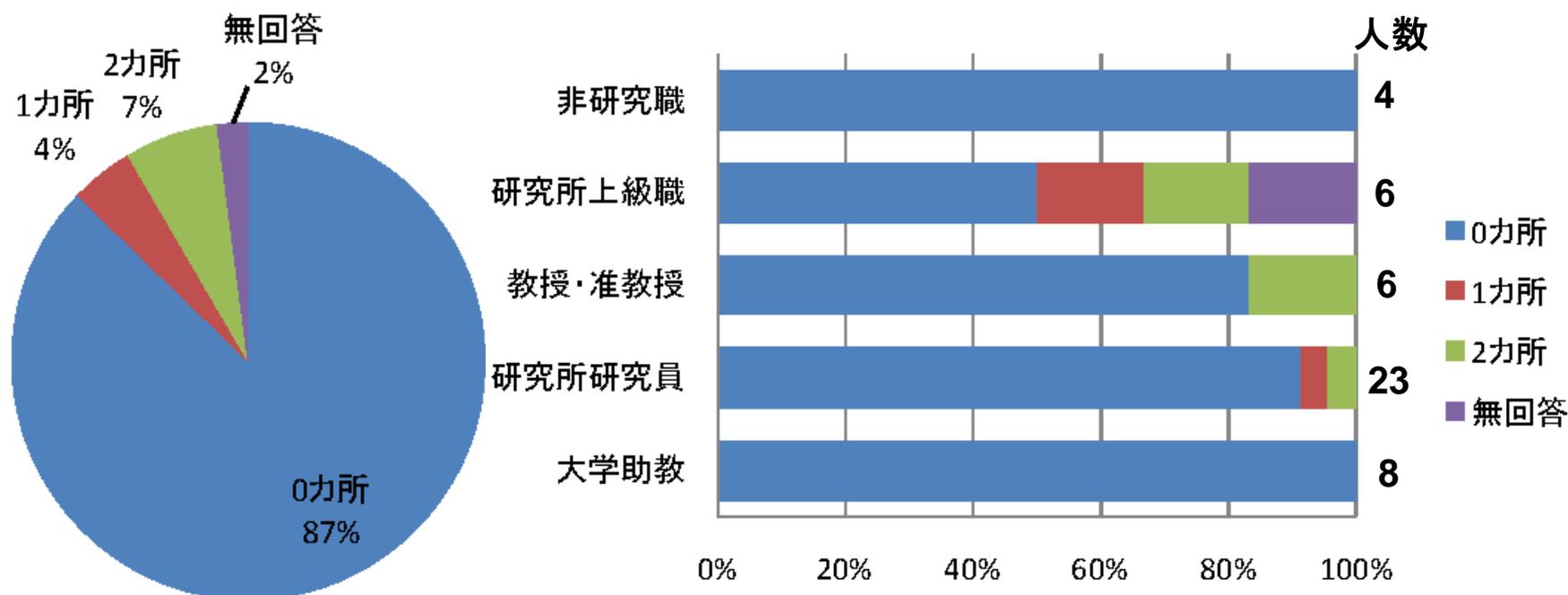
## Q71. PD以外の任期付ポスト期間での海外雇用回数(PD以外経験者:47名)

### ・海外雇用の経験者は約1割

海外PDの経験者(約2割[Q47])より少ない。

- ・PD以外で雇用されることが難しい？
- ・日本人は日本に帰りたがる傾向にある？

### ・職種別に見た経験者数、経験回数： 助教 < 研究員 < 教授・准教授 < 研究所上級職

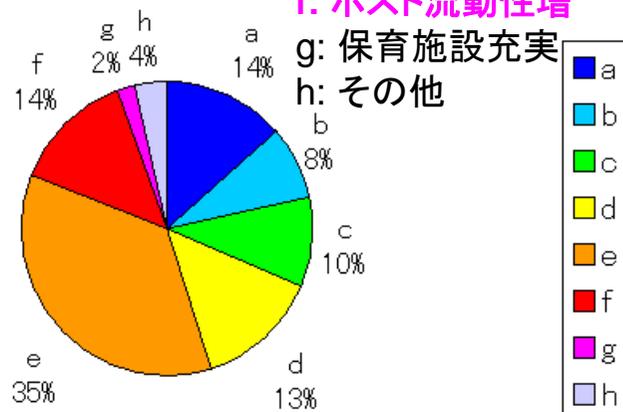


Q56. PD現状改善のための対策【重要度順に最大3個】（PD経験者：101名）

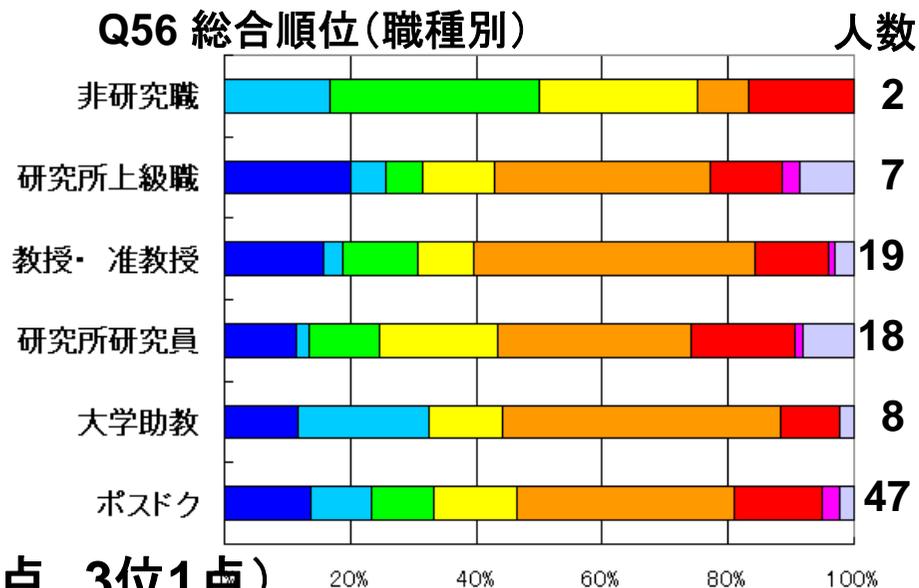
- ・ **ポスト増・流動化**を最優先とする人が**約2/3**
- ・ その次に奨学金免除や年齢制限撤廃
- ・ 雇用者側は期間延長には消極的（総合得点で4%）だが，被雇用者側では相対的に高い（同11%）

- a: 奨学金免除・無利子化
- b: 雇用期間延長
- c: 給与増額
- d: 年齢制限撤廃
- e: ポスト増
- f: ポスト流動性増
- g: 保育施設充実
- h: その他

Q56 総合順位(全体)



Q56 総合順位(職種別)



(積算値. 重要度順の1位3点, 2位2点, 3位1点)

## まとめ：

- PD経験年数：平均3年，2箇所以上．若手ほど長期化（業績があっても常勤職に就けないPDの増加）
- 経済状況：博士後期・PD期間の収入でも生活は可能．だが，両期間共に若手ほど経済的苦痛を訴える割合が増加
- 雇用（応募回数）：近年，ポスト獲得までの応募回数が増加（経験年数3年以上の現PDでは，約4割が9回以上）
- 一部の改善策に対して，職種による意識の差アリ